



Title	完全雇用下における均衡予算の乗数効果
Author(s)	前田, 新太郎
Citation	北海道大學 經濟學研究, 16(3), 1-8
Issue Date	1966-10
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/31149">http://hdl.handle.net/2115/31149</a>
Type	bulletin (article)
File Information	16(3)_P1-8.pdf



[Instructions for use](#)

# 完全雇用下における均衡予算の乗数効果

前 田 新 太 郎

## I 序

マスグレーブ教授は *The Theory of Public Finance* p.452 の “Expansion of Balanced Budget at Full Employment” において、ゲーレルスの論文 (Franz Gehrels, “Inflationary Effects of a Balanced Budget under Full Employment”, *American Economic Review* を、ただ一つの参考文献として挙げているが、このゲーレルスの論文ほど非論理的な、いわば直観で書かれたものは珍らしい。筆者が1949年(昭和24年)7月発行の『経済思潮』第11集に掲載した「均衡予算の乗数効果をめぐる論争」の論旨を理解する程度の研究者であったなら、このような論文の無意味なことは、ただちに理解できたはずである。マスグレーブ教授のために惜しむ気持から、この問題の理論的分析と実証的立言への試みをおこなうことにしたい。

## II ハーベルモ効果

ハーベルモの提唱した「均衡予算の乗数効果」は、大体、次のようである。課税および財政支出という財政活動なき場合には、国民所得は消費支出と投資の合計に等しい。

$$Y=C+I$$

$$Y=\alpha Y+I$$

よって、

$$Y = \frac{I}{1-\alpha}$$

次に、均衡予算 ( $T=G$ ) が実施された場合には



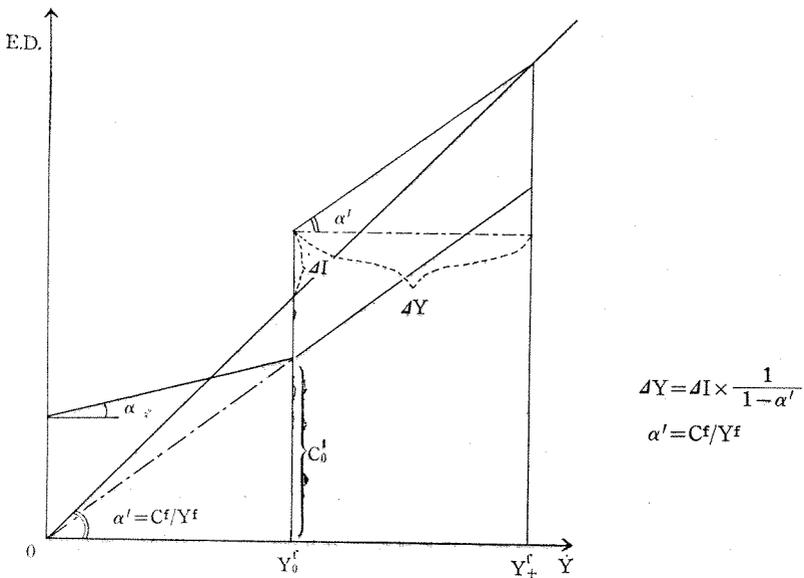
$$\frac{\alpha}{1-\alpha}T < \frac{1}{1-\alpha}T \quad (\because \alpha < 1)$$

即ち、左辺は課税による漏損、右辺は財政支出による乗数効果であり、その差は  $\alpha$  の大きさに関係なく、 $\frac{1-\alpha}{1-\alpha}T = T$  であるが、両辺を別個に考えると、各々  $\alpha$  の大なるほど大である。」(150頁)

この課税による leakage effect と財政支出による multiplier effect を第1図で説明しよう。

$Y_0$  の国民所得が与えられ、 $T=G$  の均衡予算がくまれたとき、leakage effect によって  $Y_0$  から  $Y_-$  へ国民所得は減少するが、multiplier effect によって  $Y_+$  へ増加し、差引きして均衡予算額に等しい国民所得増加をもたらす。

第 II 図



### III 完全雇傭下の乗数効果

さて次に、完全雇傭のもとで投資がおこなわれた場合の乗数効果を、R. グッドウィン（『乗数』ハリス編『新しい経済学』）にしたがって、第Ⅱ図で説明しよう。

$Y_0^f$  は完全雇傭になった場合の国民所得である。 $Y_0^f$  より国民所得が名目的に大きくなっても、実質的な生産増加を伴わぬから、同一の消費内容を確保するためには（即ち、貨幣錯覚がなければ）、貨幣的国民所得に対する消費支出割合が同一でなければならず、消費性向は  $\alpha$  から  $\alpha' = C_i/Y_0^f$  へと変化する。 $\Delta I$  の投資は  $\Delta I \times \frac{1}{1-\alpha'} = \Delta Y$  の乗数効果を伴い、新しい均衡点で国民所得は  $Y_+^f$  へ増加する。

### IV 完全雇傭下の均衡予算の乗数効果

以上のグッドウィンの説明を、均衡予算の場合に拡張すれば、次の通りである。

完全雇傭下の国民所得  $Y_0^f$  のもとで、均衡予算  $T=G$  がくまれ、消費から一部の租税が支払われるために、有効需要の減少は波及効果 (leakage effect) を伴って、国民所得の規模は  $Y_0^f$  から  $Y_-^f$  へ減少するが、財政支出による有効需要増加の波及効果 (multiplier effect) と相殺されて、 $Y_+^f$  で新しい均衡状態に達する。

従って、ハーベルモの場合には、貨幣タームで消費と投資が等しい限り、すなわち完全な貨幣錯覚が存在する限り、完全雇傭下の均衡予算の乗数効果は1である。この場合を第1の場合とする。問題は、物価騰貴である。物価騰貴は、 $Y_+^f/Y_0^f = 1 + \lambda$  であるから、政府の財政支出1ドルで購入できる財貨・用役は実質的には  $1/(1+\lambda)$  ドル分になってしまう。もし、実質的に1ドル分の財貨・用役を購入しようとするなら、 $(1+\lambda)$  ドルの税収が必要である。そのためには、予算をくむときに、その実施に伴う物価騰貴の程度を予測しなければならない。

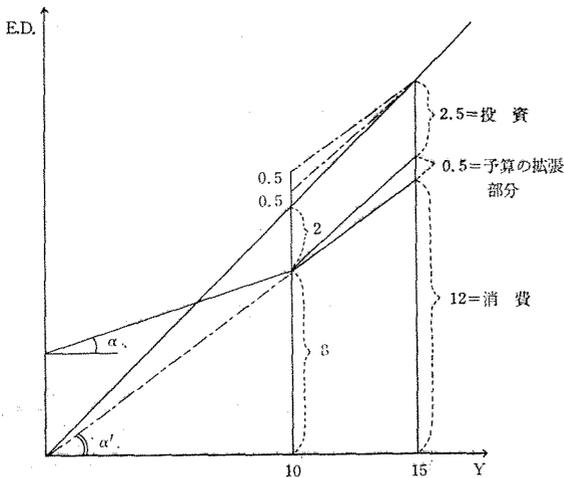


応ずる消費の増減， $E_I$  は物価騰貴に応ずる投資の増減である。この  $E_c$  または  $E_I$  が1より小なる限り，インフレを伴わないで，或る額の拡張的予算を実施できる。

考え得るすべての場合を表示したのが次表である。

経済効果 弾力性	インフレ化			実質ターム		拡張予算可能			貨幣錯覚		インフレ収束	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
$E_I$	>1	>1	=1	=1	<1	=1	<1	=0	<0	=0	<0	
$E_c$	>1	=1	>1	=1	=1	<1	<1	=0	=0	<0	<0	

第 IV 図

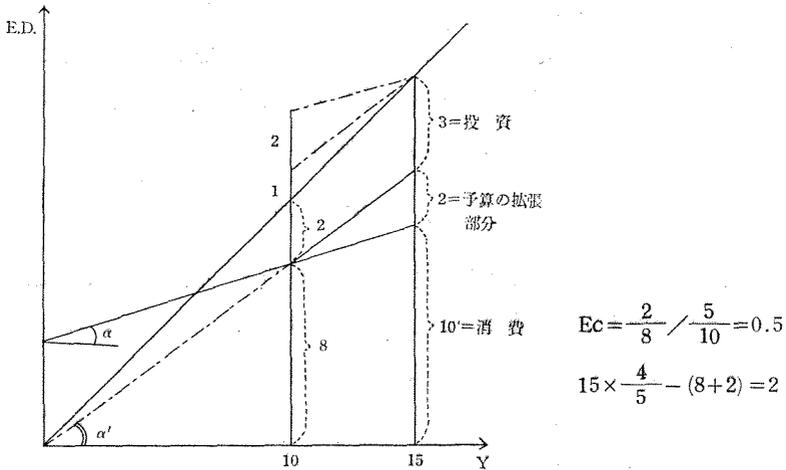


$$E_I = \frac{0.5}{2} \div \frac{5}{10} = 0.5$$

$$15 \times \frac{1}{5} - (2 + 0.5)$$

$$= 0.5$$

第 V 図



$$E_c = \frac{2}{8} \div \frac{5}{10} = 0.5$$

$$15 \times \frac{4}{5} - (8+2) = 2$$

ハーベルモ効果が1であった第1の場合は、この表ではHであり、 $E_1=0$ 、 $E_c=0$ である。

H, I, J, K は、拡張的予算の結果、かえって実質タームでの投資と消費が減少する場合で、政府の強制的な統制でもないかぎり、ほとんど現実性がない。また、拡張的予算を実施しつつ、インフレを収束するのはこのような場合である。

Dは、上記の第2の場合で、A, B, C は、Dよりもさらに激しいインフレを伴う可能性をふくんでいる。 $E_1 > 1$ とは、生産財の投機的保蔵を意味し、 $E_c > 1$ は、消費財の投機的保蔵を意味する。

拡張的予算がインフレを伴わず実施できるのは、上記のうち、E, F, Gの場合である。 $E_1 < 1$ は、政府による或るていどの民間投資の統制の結果であろうし、 $E_c < 1$ は、やはり統制の結果か、貨幣錯覚にもとづく、強制節

約である。

たとえば、Eの場合、GNPが10兆円で、投資は2兆円、消費は8兆円とする。 $E_I < 1$ で、0.5であり、 $E_c = 1$ とすれば、第IV図で示すように0.5兆円の拡張的予算が、インフレを伴わずして、実施されうることになる。GNPは名目的に15兆円になる。

次にFの場合、 $E_c < 1$ で0.5であり、 $E_I = 1$ とすれば、第V図であきらかなように、2兆円の拡張的予算が、インフレを伴わずに、実施されうる。

Gの場合は、EとFを綜合したような場合である。

## V む す び

以上の分析では、完全雇備下であるために財貨・用役の供給は増加しない。不完全雇備下では、供給増加を考慮しなければならないが、J. M. ケインズは供給増加をとりあげず、需要分析にのみ終始した。

ケインズ理論は一般理論でなく、「不完全雇備下の経済のみを扱う部分理論である」とはシュムペーターの有名なケインズ批判の言葉であるが、いまやケインズ理論は不完全雇備下の理論としては、不充分であり、完全雇備下の理論として有効であると言うべきであろう。

(Harvard Commencement の日)